

V. 特記事項

1. 地元自治体との連携

本学が位置する神戸市とは、本学が目指す「人間力を有する高度 ICT 人材の育成」を通じて地元企業や各種機関のデジタル化推進と支援、起業支援などに対して、多面的に連携を続けてきている。連携活動として「ルワンダ・神戸ビジネスセミナー」（平成 27（2015）年度）の開催、平成 28（2016）年には、神戸市とルワンダ国キガリ市とのパートナーシップ協定締結を支援、平成 30（2018）年より、JICA 草の根技術協力事業「キガリを中心とした若手 ICT 人材育成事業」などを共同実施してきた。近年では令和 5（2023）年度より神戸市主催「アフリカ月間 in 神戸」において、企画から実施に至るまで、市からの依頼に基づいて様々な局面で継続的に協働を続けている。

兵庫県との連携においては、特に本学が「ハロートレーニング（※厚生労働省が提供する公共職業訓練としての求職者支援訓練）」制度のなかで、日本で唯一の「IT 修士号を取得できる職業訓練」（専門実践教育訓練給付金制度の対象）を実施したことを通じて、県内の ICT 人材ニーズに対して一定の貢献を行ってきた。

また、令和 3（2021）年 3 月、兵庫県神崎郡神河町と本学は、地域創生と産業人材育成に向けて相互連携を強化するための包括連携協定書を締結した。同協定に基づき、令和 5（2023）年より、同町の魅力を発信する「インターネット・ラジオ配信プロジェクト」を同町から継続的に受託実施してきている。

2. 外部環境の変化をいち早く捉えた AI 教育の推進

本学の法人母体である学校法人コンピュータ総合学園は、設立以来、常に科学技術の最先端に取り組んできている。令和 3（2021）年には、AI の基礎原理を解明した書籍「AI の基礎原理とその仕組み」（学園理事長の福岡富雄著）を大学院より出版した。令和 5（2023）年度には、本学学長・副学長の主導により、AI の加速度的な進化と社会への浸透に対する大学院教育の改善に取り組み始めており、学生の研究テーマに AI を利活用する事例が飛躍的に増加している事実がある。この取り組みに関しては、決して一過性ではなく、技術進化を慎重に確認しながら柔軟性をもって大学院の教育内容に反映していく取り組みであり、研究科内の関係教員間における日常的な FD の一環の結果ひとつでもある。

3. 国内大学では例が少ないアフリカ諸国（特にルワンダ共和国）との積極的な連携

本学は、ICT イノベーターコースにより「世界に開かれた大学院」を実現するための連携地域として、ごく少数の大学を除いて日本の大学が目を向けていなかったアフリカ地域諸国（特にルワンダ共和国）との連携及び同地域への貢献に、積極的に取り組み続けている。ルワンダから本学へ留学した修了生には、現職としてルワンダ政府高官として活躍する者、国連事務総長が設置した特別委員会に招待参加した者、大阪関西万博誘致時に関連国際会議で講演し貢献した者など、広く一般社会に大きな影響を及ぼし貢献している修了生が多い。アフリカからの留学生のうち、ルワンダは最多数となり、平成 25（2013）年から令和 6（2024）年度までの間に累計 37 名が本学を修了し、短期研修にも多くの行政官が参加している。